

成果指標説明資料

第 3 回基盤整備部会

令和3年 9 月 9 日

目 次 ①

施策番号	主要指標名	頁
1-(5)	景観計画の策定・改定数	1
2-(6)	インターネット利用者の割合（個人）	2
2-(8)	国土強靱化地域計画の策定・改定数	3
3-(4)	那覇空港からの輸出入額及び那覇港の外貿取扱貨物量	4
3-(12)	県内空港の旅客者数、重要港湾の公共取扱貨物量	5～6

施策番号	成果指標名	頁
1-(1)-ウ②	公共交通利用者数	7
1-(1)-ウ④	歩いていける身近な都市公園（街区公園）箇所数	8
1-(2)-イ④	自然環境に配慮した河川整備率（単純平均） 自然環境に配慮した河川整備率	9
1-(5)-ア①	沖縄県国営沖縄記念公園（首里城地区）の供用面積	10
1-(5)-ア②	首里城公園来場者数	11
1-(5)-イ①	景観アセスメント数	12
1-(5)-イ②	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	13
1-(5)-イ③	無電柱化整備総延長	14
2-(4)-ウ④	公営住宅の管理戸数	15
2-(6)-ア①	最低居住面積水準未満率 県営住宅のバリアフリー化率	16
2-(6)-ア②	基幹管路の耐震適合率	17
2-(6)-ア③	汚水処理人口普及率	18

目 次 ②

施策番号	成果指標名	頁
2-(6)-ア④	県管理道路の整備済延長	19
2-(6)-ア⑤	都市計画区域における1人当たりの都市公園面積 (㎡/人)	20
2-(6)-イ①	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	21
2-(6)-イ②	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村基幹系業務数	22
2-(7)-ア①	低減化した路線における航路・航空路の利用者数 (離島住民)	23
2-(7)-ア②	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (離島)	24
2-(7)-イ①	水道広域化実施市町村数	25
2-(7)-イ②	汚水処理人口普及率 (離島)	26
2-(7)-イ③	公営住宅管理戸数 (離島)	27
2-(7)-エ①	離島空港の年間旅客者数	28
2-(7)-エ②	離島航路の船舶乗降人員数 離島港湾における定期航路の数	29
2-(7)-エ③	離島における乗合バス利用者数	30
2-(8)-ア①	危機管理マニュアル等作成数	31
2-(8)-ア②	自主防災組織率	32
2-(8)-イ①	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	33
2-(8)-イ②	個別施設計画策定数 個別施設計画更新数	34
2-(8)-イ③	ハザードマップ作成数	35

目 次 ③

施策番号	成果指標名	頁
2-(8)-イ④	緊急輸送道路における無電柱化率	36
2-(9)-イ④	戦争に起因する未買収用地の取得率（サンフランシスコ講和条約発効後）	37
3-(4)-ア②	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量	38
3-(4)-ア③	那覇空港からの国際貨物量及び那覇港における定期外国航路数	39
3-(4)-ア④	那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間	40
3-(4)-イ③	離島空港における企業使用面積	41
3-(6)-イ③	ゆいくる認定製品の利用率	42
3-(8)-ウ①	建設業における労働生産性	43
3-(8)-ウ②	海外建設工事等の受注件数 海外展開に向けた研修等に参加した人数	44
3-(12)-ア①	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	45
3-(12)-イ①	那覇空港の年間旅客者数	46
3-(12)-イ③	空港における行動計画に即した訓練、研修実施数	47
3-(12)-ウ①	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量	48～49
3-(12)-ウ②	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港のスーパーヨット寄港数	50
3-(12)-ウ③	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	51
3-(12)-ウ④	那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量分担率 那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸率	52
3-(12)-ウ⑤	緊急物資輸送の拠点港数（耐震強化岸壁設置港湾数） 災害時における緊急物資等の輸送ネットワークの構築された港湾数	53

目 次 ④

施策番号	成果指標名	頁
3-(12)-エ①	乗合バス利用者数	54
3-(12)-エ②	主要渋滞箇所解除数	55
3-(12)-エ③	モノレール日当たり乗客数	56
3-(12)-エ④	フィーダー（支線）交通検討実施エリア数（累計）	57
3-(12)-エ⑤	てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数	58
4-(3)-ア②	水道事業等における研修の受講人数	59
4-(3)-ア⑤	建設分野における研修受講人数 建設分野の研修等における講義件数	60
4-(3)-イ①	防災分野における研修参加人数	61
5-(5)-イ④	高等学校卒業生産業別就職者数（建設業） 建設産業の魅力発信等事業実施数	62

1. 主要指標

主要指標の定義（案）

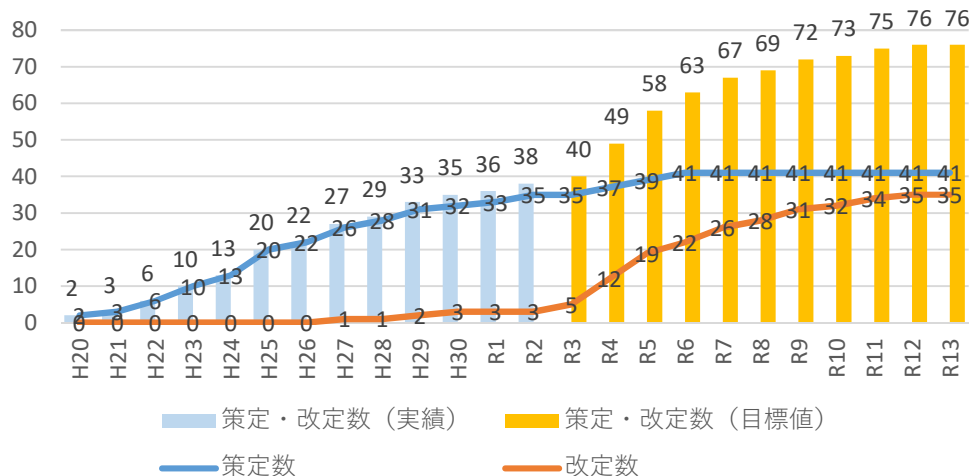
- 県内市町村の景観計画の策定数及び改定数を主要指標とする。
- 景観計画の策定及び改定による適切な運用が、悠久の歴史や伝統文化に育まれた空間の形成につながることから、この指標を選定する。

目標値設定の考え方（案）

実績値（R2）	38
実績見込み値（R3）	40
目標値（R13）	76

目標値の設定については、R6までに全41市町村が計画を策定し、各市町村が計画策定から概ね10年後に改定する想定

景観計画の策定・改定数の推移と目標値



※各年度末の数値

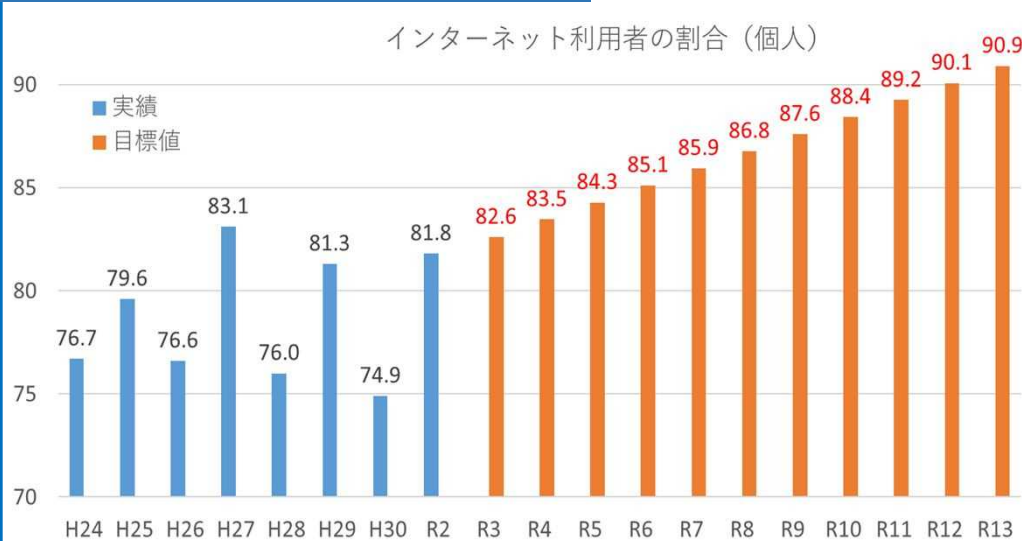
施策体系図

基本施策	1-(5) 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成	
主要指標	景観計画の策定・改定数	
施策展開ア	首里城の復興	
施策①	正殿等の早期復元と復元過程の公開	成果指標 沖縄県国営沖縄記念公園(首里城地区)の供用面積
施策②	首里城公園の管理体制の強化と首里杜地区の歴史まちづくりの推進	成果指標 首里城公園来場者数
施策③	首里城に関する文化財等の保全・復元・収集	成果指標 首里城関係の指定文化財の復元・修復件数
施策④	首里城に関連する伝統技術の活用と継承	成果指標 工芸技術研修(漆芸・木工)修了者数
施策⑤	首里城を中心とした琉球文化のルネサンス	成果指標 首里城公園におけるイベントの来場者数
施策展開イ	沖縄の歴史と景観に配慮した千年悠久のまちづくり	
施策①	沖縄固有の景観・風景・風土を重視した魅力的な景観形成	成果指標 景観アセスメント数
施策②	歴史的景観を活用したまちづくりの促進	成果指標 歴史景観と調和する都市公園の供用面積
施策③	沖縄固有の景観資源の保全・継承	成果指標 無電柱化整備総延長
施策④	琉球王国のグスク及び関連遺産群の環境整備	成果指標 史跡等への訪問者数

主要指標の定義（案）

- 「過去1年間でインターネット（パソコン、スマートフォン、タブレット等）を利用したことがある（総務省調査）」と答えた者の割合
- 基本施策2-(6)については、情報通信環境をはじめとした、住宅、上下水道、道路等の安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の幅広い施策となっている。
- 生活基盤の充実・強化を総体的に示す主要指標としては、県民満足度調査結果も想定されるが、同結果については客観性の点で意見がある状況。
- 国の沖縄振興審議会の報告においては、「離島はICT基盤の整備により最も恩恵を受ける地域」との認識が示されており、定量的にも評価できるものとして設定した。

目標値設定の考え方（案）



※R1実績は割愛（統計手法が異なり活用できないため：総務省発表）

施策体系図



- R13目標値は、沖縄県と先進県の平均値（H24～R1）の差（-9.1ポイント）が埋められるように設定した。
 目標値90.9% = R2実績81.8% + 先進県との差9.1ポイント

実績値（R2）	81.8%
中間値（R8）	86.8%
目標値（R13）	90.9%

※沖縄県平均値80.0% 先進県平均値89.1%
 ※中間年に、情報通信技術の進展や普及状況を踏まえて、指標の見直しを行う。 2

主要指標の定義

- 災害に備えた地域の強靱化を図る為の計画として、県及び市町村が策定する国土強靱化地域計画策定及び状況の変化に対応した計画の改定率を主要指標とする。
- 平成25年12月に施行された、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」にて、地方公共団体の責務として、地域の状況に応じた国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有するとされている。そのための手段として、県又は市町村は、国土強靱化に係る他の計画等の指針となるべきものとして国土強靱化地域計画を定めることができるとされている。

目標値設定の考え方

実績値 (R2 度末)	33% (0%)
実績見込み値 (R3 年度末)	90% (2%)
目標値 (R13)	100% (100%)

国土強靱化地域計画は、いかなる災害等が発生しようとも、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域の強靱化を推進するために県及び市町村で策定する計画であるため、全市町村での計画の策定及び適切な改定が、県民の安全・安心に繋がることからこの目標値を100%とした。

※県及び市町村の計画策定状況を割合で示し、計画策定後の県内での計画改定状況について () で記載。

施策体系図

基本施策	2-(8) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり		
主要指標	国土強靱化地域計画の策定・改定率		
施策展開ア		危機管理体制の強化	
施策①	危機事象に応じた危機管理体制の構築	成果指標	危機管理マニュアル等作成数
施策②	地域防災力の向上	成果指標	自主防災組織率
施策展開イ		大規模災害等に備えた強くしなやかな県土づくりの推進	
施策①	社会基盤等の防災・減災対策	成果指標	防災拠点となる公共施設等の耐震化率
施策②	社会基盤等の長寿命化対策	成果指標	個別施設計画策定数
施策③	避難誘導体制の構築	成果指標	ハザードマップ作成数
施策④	緊急時における輸送機能及び避難地等の確保	成果指標	緊急輸送道路における無電柱化率
施策展開ウ		安全・安心に暮らせる地域づくり	
施策①	安全・安心な生活の確保と警察活動の強化	成果指標	特殊詐欺認知件数
施策②	犯罪被害者等への支援の推進	成果指標	被害者等への支援件数
施策③	成人の適正飲酒及び未成年者飲酒防止対策の推進	成果指標	泥酔者保護件数
施策④	DV 防止対策等の拡充	成果指標	配偶者暴力相談支援センター設置数
施策⑤	交通安全対策の強化	成果指標	交通事故死者数
施策⑥	水難事故対策の推進	成果指標	水難事故発生件数
施策⑦	消費生活安全対策の強化	成果指標	消費生活センターのあっせん解決件数

主要指標の定義

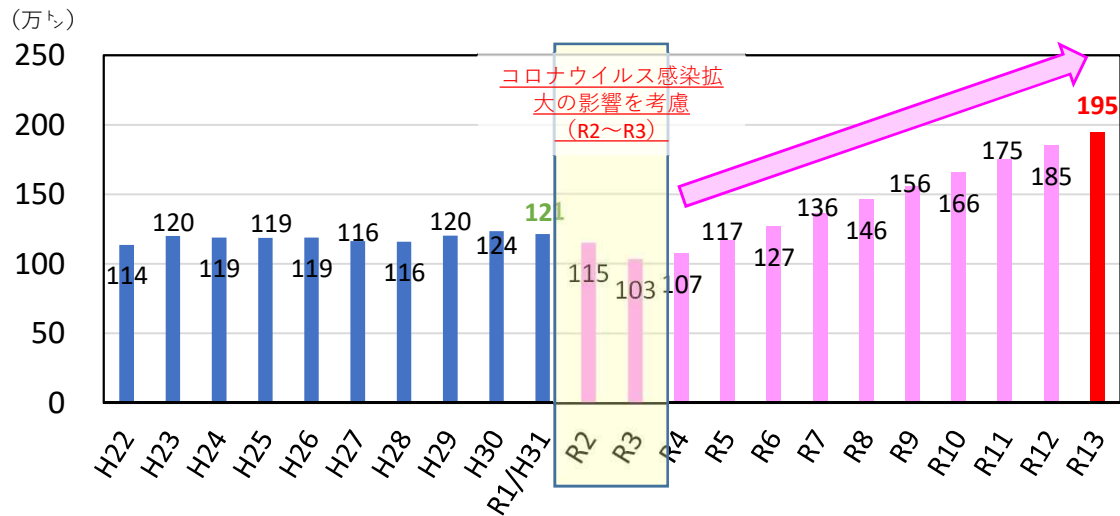
- 那覇港の外貿取扱貨物量
 - ・ 那覇港で取り扱う国外航路の総取扱貨物量
 - ・ アジアにおける物流拠点として、優位性確立に資する港湾の機能強化や、臨空・臨港型産業の集積、県産品輸出などを推進することにより、那覇港の外貿取扱貨物量の増加につながることから、当該指標を主要指標とする。

目標値の設定の考え方

◆那覇港での外貿取扱貨物量

実績値 (R1)	121万トン
実績見込み値 (R2※速報値)	115万トン
目標値 (R13)	195万トン

・ 目標値の設定について
 H22年～R1/H31年の実績値の傾向をもとに近似式を用い、公共貨物量を設定。その後、R1年の外貿貨物量の割合（公共貨物量比）を乗じた数値に、移入から輸入へ転換する貨物量を上乗せし、推定値を設定
 なお、R3までは新型コロナウイルスの影響を考慮し、R4より回復見込みとしている。



※目標値の設定については、精査中であり、今後決定される観光指標等の目標値や那覇港の港湾計画改訂に際し設定する将来推計値等より総合的に判断する予定

施策体系図

基本施策	3-(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積
主要指標	那覇空港からの輸出入額及び那覇港の外貿取扱貨物量

施策展開 ア	シー・アンド・エアなど多様な国際物流ネットワーク強化と物流コスト低減		
施策①	国際航空物流ハブとしての機能強化	成果指標	貨物輸送を行う国際航空路線数
施策②	国際流通港湾機能の強化	成果指標	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量
施策③	物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化	成果指標	那覇空港からの国際貨物量及び那覇港における定期外国航路数
施策④	空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備	成果指標	那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間

施策展開 イ	臨空・臨港型産業の集積促進		
施策①	高付加価値製品を製造する企業等の誘致	成果指標	臨空・臨港型産業における企業の立地件数(県・市町村支援分)
施策②	航空関連産業クラスターの形成	成果指標	航空関連産業企業数
施策③	離島空港における航空・宇宙関連産業の活用推進	成果指標	離島空港の区域内における企業使用面積

施策展開 ウ	県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成		
施策①	海外展開に向けた総合的な支援	成果指標	輸出額(石油製品を除いた額)
施策②	アジアをつなぐビジネス交流拠点の形成	成果指標	MICE開催件数の内展示会等(E)開催件数